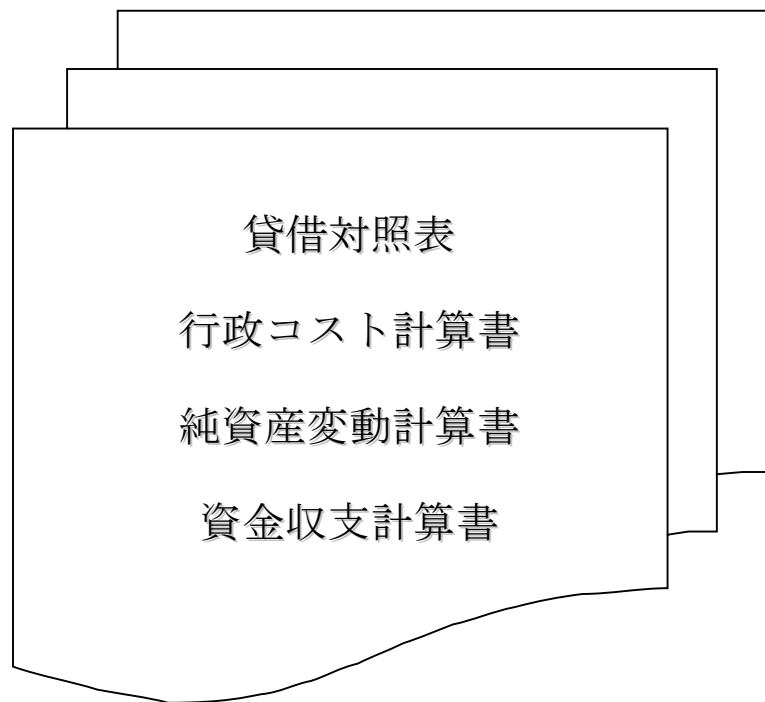


令和4年度決算
東松山市財務書類
(統一的な基準)

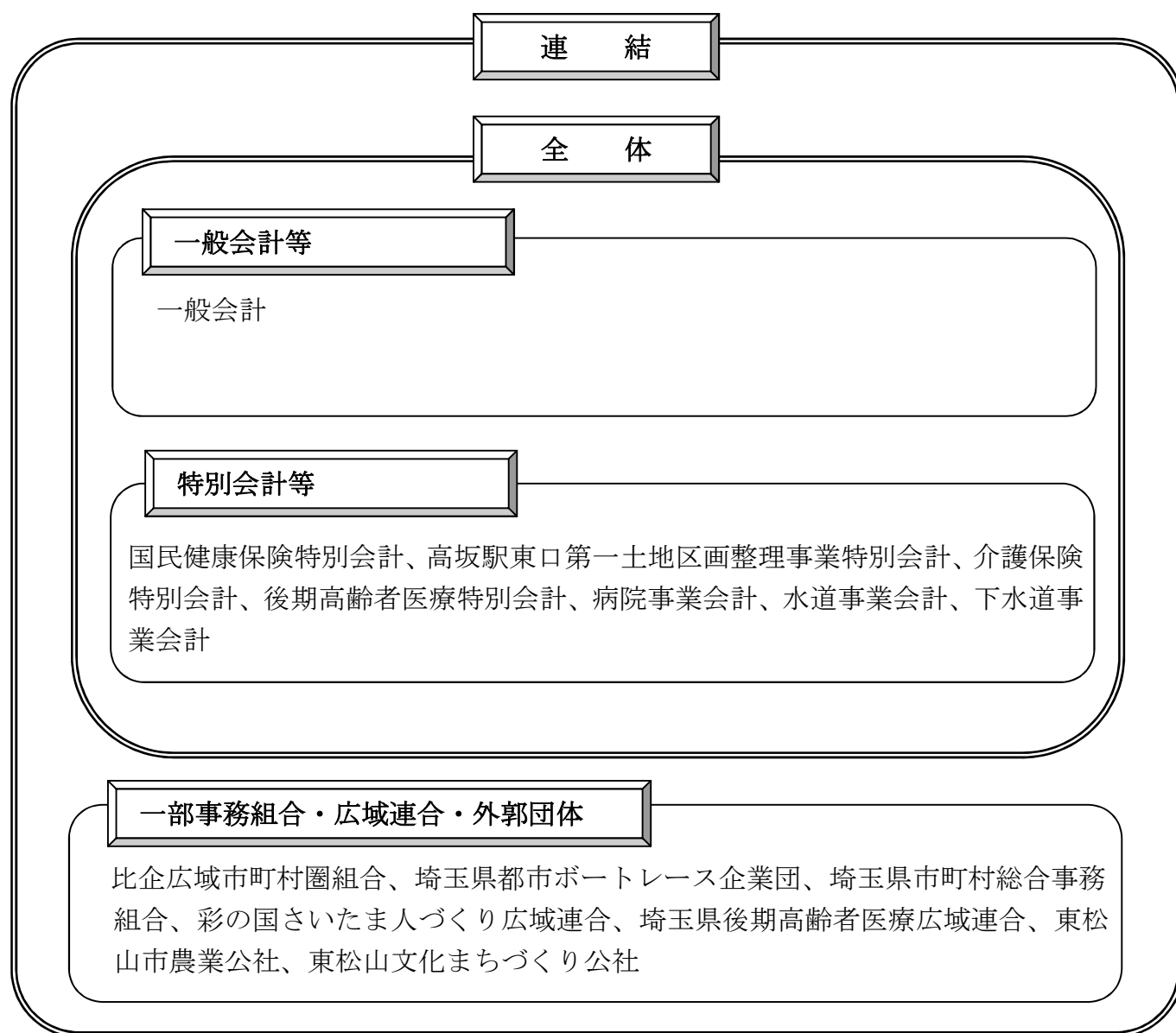


東松山市
政策財政部 財政課

目 次

1	連結対象とした会計の範囲	1
2	令和4年度 財務書類（要約）	3
	（1）貸借対照表（バランスシート）	5
	（2）行政コスト及び純資産変動計算書	6
	（3）資金収支計算書	7
3	財務書類からわかること	8
4	統一的な基準による財務書類	9
	一般会計等貸借対照表	11
	一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書	12
	一般会計等資金収支計算書	13
	全体会計貸借対照表	14
	全体会計行政コスト及び純資産変動計算書	15
	全体会計資金収支計算書	16
	連結会計貸借対照表	17
	連結会計行政コスト及び純資産変動計算書	18
	連結会計資金収支計算書	19

1 連結対象とした会計の範囲



※全体とは、一般会計等に特別会計等を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合・広域連合・外郭団体を含めたものです。

2 令和4年度財務書類（要約） （統一的な基準）

(1) 貸借対照表（バランスシート）

令和5年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

（単位：百万円）

資産の部							負債の部								
項目		一般会計等		全体		連結		項目		一般会計等		全体		連結	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率			金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1) 固定資産		87,548	95%	135,039	93%	140,047	93%	(1) 固定負債		27,480	30%	55,877	39%	58,635	39%
	(1) 有形固定資産	82,257	89%	128,334	89%	130,490	86%	① 地方債等		24,728	27%	33,141	23%	34,000	23%
	① 事業用資産	51,032	55%	55,139	38%	57,171	38%	② 退職手当引当金		2,601	3%	2,964	2%	4,861	3%
	② インフラ資産	30,872	33%	68,444	47%	68,444	45%	③ その他		151	0%	19,772	14%	19,774	13%
	③ 物品	353	0%	4,751	3%	4,876	3%	(2) 流動負債		3,018	3%	4,717	3%	5,086	3%
	(2) 無形固定資産	27	0%	88	0%	89	0%	① 1年内償還予定地方債		2,533	3%	3,235	2%	3,342	2%
	(3) 投資その他の資産	5,265	6%	6,617	5%	9,468	6%	② 未払金		0	0%	825	1%	974	1%
	① 投資及び出資金	2,107	2%	1,354	1%	1,354	1%	③ その他		486	1%	657	0%	769	1%
	② 長期延滞債権	364	0%	510	0%	510	0%								
	③ 基金	2,767	3%	4,751	3%	7,603	5%								
	④ 徴収不能引当金	-15	0%	-41	0%	-41	0%								
	⑤ その他	42	0%	43	0%	43	0%								
(2) 流動資産		4,955	5%	9,847	7%	10,959	7%								
	① 現金預金	2,406	3%	6,014	4%	7,085	5%								
	② 未収金	131	0%	1,365	1%	1,398	1%	負債の部合計		30,498	33%	60,595	42%	63,720	42%
	③ 財政調整基金等	2,423	3%	2,423	2%	2,428	2%	純資産の部							
	④ 徴収不能引当金	-5	0%	-29	0%	-29	0%								
	⑤ その他	0	0%	74	0%	76	0%	純資産の部合計		62,006	67%	84,292	58%	87,286	58%
資産の部合計		92,504	100%	144,886	100%	151,006	100%	負債・純資産の部合計		92,504	100%	144,886	100%	151,006	100%

項目の説明

(1) 固定資産

- (1) 有形固定資産 ① 事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
 ② インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
 ③ 物品：器具備品や機械装置などの資産
- (2) 無形固定資産 ソフトウェア等無形の資産
- (3) 投資その他の資産 ① 投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
 ② 長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
 ③ 基金：特定の目的のために積立した資産
 ④ 徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額

(2) 流動資産

- ① 現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
 ② 未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限が到来後1年を経過していない資産
 ③ 財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金

(1) 固定負債

- ① 地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
 ② 退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額

(2) 流動負債

- ① 1年内償還予定地方債：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
 ② 未払金：企業会計団体の財貨又は役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高

◎ 純資産合計

これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに東松山市では、一般会計等ベースで925億円、全体ベースで1,449億円、連結ベースで1,510億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、620億円（一般会計等）、843億円（全体）、873億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済みであり、負債である305億円（一般会計等）、606億円（全体）、637億円（連結）について、これからの世代が負担していくことになります。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、業務関連費用、移転費用に区分して表示し、また、純資産の増減を要因ごとに表示したものです。

（単位：百万円）

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計（行政コスト総額）	30,843	105%	53,900	116%	65,844	121%
① 人件費	5,111	17%	7,321	16%	8,388	15%
② 物件費等	10,672	36%	16,285	35%	19,988	37%
③ その他の業務費用	501	2%	1,132	2%	1,402	3%
④ 移転費用	14,560	49%	29,162	63%	36,066	66%
補助金等	7,778	26%	24,110	52%	21,185	39%
社会保障給付	5,049	17%	5,050	11%	14,924	27%
他会計への繰出金	1,731	6%	0	0%	0	0%
その他の移転費用	2	0%	2	0%	-44	0%
2 経常収益	1,376	5%	7,428	16%	11,374	21%
3 臨時損失	0	0%	0	0%	0	0%
4 臨時利益	23	0%	23	0%	25	0%
純行政コスト	29,444	100%	46,449	100%	54,445	100%
5 財源	30,176	102%	47,351	102%	55,426	102%
① 税収等	20,633	70%	28,517	61%	33,347	61%
② 国県等補助金	9,543	32%	18,834	41%	22,079	41%
本年度差額	731	2%	902	2%	980	2%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	7	0%	7	0%	7	0%
8 その他の純資産変動額	0	0%	104	0%	314	1%
本年度純資産変動額	738	3%	1,014	2%	1,302	2%
前年度末純資産残高	61,267	-	83,278	-	85,984	-
本年度末純資産残高	62,006	-	84,292	-	87,286	-

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品、委託費、施設の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

概要

令和4年度の行政コストの総額は、一般会計等ベースで308億円、全体ベースで539億円、連結ベースで658億円です。

行政サービスの利用に対する対価として市民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等ベースで14億円、全体ベースで74億円、連結ベースでは114億円です。

行政コスト総額と経常収益に臨時損益を加減した純行政コストは、一般会計等ベースで294億円、全体ベースで464億円、連結ベースで544億円で、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支 (④-③+②-①)	3,243	4,535	4,719
①業務支出	28,117	49,891	61,681
②業務収入	31,360	54,427	66,400
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	0	0
(ロ)投資活動収支 (②-①)	-1,725	-2,504	-2,589
①投資活動支出	3,439	5,018	5,184
②投資活動収入	1,714	2,514	2,595
(ハ)財務活動収支 (②-①)	-1,409	-1,555	-1,683
①財務活動支出	2,484	3,210	3,385
②財務活動収入	1,076	1,655	1,702
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	110	477	447
2 前年度末資金残高	2,204	5,444	6,564
3 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-23
4 本年度末資金残高(1+2+3)	2,313	5,921	6,988

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険税、使用料、手数料など)

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元金の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概 要

令和4年度は、一般会計等ベースで1億円、全体ベースで5億円、連結ベースで4億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで23億円、全体ベースで59億円、連結ベースで70億円になりました。

基礎的財政収支は、一般会計等ベースで21億円、全体ベースで25億円、連結ベースで27億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

3 財務書類からわかること

1 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

行政サービスが、どの程度の資産・負債、行政コストで提供されているかを表します。全ての値が小さいことで、少ない資産、低いコストで、行政サービスが提供されていることがわかります。

	資産	負債	純行政コスト		資産	負債	純行政コスト
一般会計等	102 万円	34 万円	32 万円	(類似団体平均)	146 万円	41 万円	39 万円
全 体	160 万円	67 万円	51 万円				
連 結	167 万円	70 万円	60 万円				

※令和5年3月31日の東松山市の人口：90,605人

2 将来世代負担比率〔地方債（特例地方債除く）÷有形・無形固定資産〕

有形固定資産等の社会資本について、地方債により形成した割合を表します。この割合が高いほど、将来世代への負担の比重が大きくなります。

一般会計等	15.8%	(類似団体平均) 15.7%
全 体	17.2%	
連 結	17.7%	

3 純資産比率〔純資産÷総資産〕

総資産のうち返済義務のない純資産の割合を表します。純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

一般会計等	67.0%	(類似団体平均) 71.9%
全 体	58.2%	
連 結	57.8%	

4 受益者負担金割合比率〔経常収益÷経常費用〕

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。公営企業会計などは独立採算制の考え方の影響から、数値が高くなる傾向にあります。

一般会計等	4.5%	(類似団体平均) 4.1%
全 体	13.8%	
連 結	17.3%	

※類似団体平均は令和3年度の一般会計等の数値です。

4 統一的な基準による財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,548,473,886	固定負債	27,480,074,133
有形固定資産	82,256,868,833	地方債	24,728,040,333
事業用資産	51,032,381,490	長期未払金	0
土地	27,057,045,522	退職手当引当金	2,600,555,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	56,545,705,142	その他	151,478,800
建物減価償却累計額	-36,036,531,433	流動負債	3,018,304,415
工作物	12,167,173,618	1年内償還予定地方債	2,532,783,675
工作物減価償却累計額	-8,782,151,659	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	373,611,815
航空機	0	預り金	92,980,125
航空機減価償却累計額	0	その他	18,928,800
その他	0	負債合計	30,498,378,548
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	81,140,300	固定資産等形成分	89,971,763,843
インフラ資産	30,871,917,809	余剰分(不足分)	-27,966,187,148
土地	10,912,291,483		
建物	1,184,011,334		
建物減価償却累計額	-971,826,638		
工作物	116,734,601,100		
工作物減価償却累計額	-97,033,498,070		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	46,338,600		
物品	899,096,546		
物品減価償却累計額	-546,527,012		
無形固定資産	27,024,346		
ソフトウェア	27,024,346		
その他	0		
投資その他の資産	5,264,580,707		
投資及び出資金	4,866,775,848		
有価証券	7,633,848		
出資金	4,859,142,000		
その他	0		
投資損失引当金	-2,760,076,687		
長期延滞債権	363,804,665		
長期貸付金	41,539,853		
基金	2,767,271,117		
減債基金	978,468,259		
その他	1,788,802,858		
その他	0		
徴収不能引当金	-14,734,089		
流動資産	4,955,481,357		
現金預金	2,406,477,403		
未収金	131,020,320		
短期貸付金	0		
基金	2,423,289,957		
財政調整基金	2,423,289,957		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-5,306,323		
資産合計	92,503,955,243	純資産合計	62,005,576,695
		負債及び純資産合計	92,503,955,243

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	30,843,040,194		
業務費用	16,283,444,887		
人件費	5,110,636,322		
職員給与費	4,255,837,751		
賞与等引当金繰入額	373,611,815		
退職手当引当金繰入額	0		
その他	481,186,756		
物件費等	10,672,148,165		
物件費	7,783,366,767		
維持補修費	206,370,200		
減価償却費	2,682,411,198		
その他	0		
その他の業務費用	500,660,400		
支払利息	103,815,184		
徴収不能引当金繰入額	5,716,807		
その他	391,128,409		
移転費用	14,559,595,307		
補助金等	7,777,502,309		
社会保障給付	5,048,979,138		
他会計への繰出金	1,731,251,186		
その他	1,862,674		
経常収益	1,375,816,881		
使用料及び手数料	421,347,812		
その他	954,469,069		
純経常行政コスト	29,467,223,313		
臨時損失	5		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	5		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	22,791,809		
資産売却益	22,791,809		
その他	0		
純行政コスト	29,444,431,509		
財源	30,175,501,319		
税収等	20,632,531,640		
国県等補助金	9,542,969,679		
本年度差額	731,069,810		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-657,961,509	657,961,509
有形固定資産等の減少		1,618,973,627	-1,618,973,627
貸付金・基金等の増加		-2,506,578,782	2,506,578,782
貸付金・基金等の減少		3,690,847,493	-3,690,847,493
資産評価差額	0	-3,461,203,847	3,461,203,847
無償所管換等	7,117,214	0	0
その他	0	7,117,214	0
本年度純資産変動額	738,187,024	-650,844,295	1,389,031,319
前年度末純資産残高	61,267,389,671	90,622,608,138	-29,355,218,467
本年度末純資産残高	62,005,576,695	89,971,763,843	-27,966,187,148

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,116,855,827
業務費用支出	13,557,260,520
人件費支出	5,072,579,960
物件費等支出	7,989,736,967
支払利息支出	103,815,184
その他の支出	391,128,409
移転費用支出	14,559,595,307
補助金等支出	7,777,502,309
社会保障給付支出	5,048,979,138
他会計への繰出支出	1,731,251,186
その他の支出	1,862,674
業務収入	31,360,177,540
税収等収入	20,594,841,339
国県等補助金収入	9,439,292,041
使用料及び手数料収入	421,325,152
その他の収入	904,719,008
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,243,321,713
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,438,618,693
公共施設等整備費支出	1,618,973,627
基金積立金支出	1,699,237,066
投資及び出資金支出	102,914,000
貸付金支出	17,494,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,713,923,751
国県等補助金収入	416,768,000
基金取崩収入	1,240,301,800
貸付金元金回収収入	20,558,163
資産売却収入	36,295,788
その他の収入	0
投資活動収支	-1,724,694,942
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,484,440,452
地方債償還支出	2,465,511,652
その他の支出	18,928,800
財務活動収入	1,075,790,000
地方債発行収入	1,075,790,000
その他の収入	0
財務活動収支	-1,408,650,452
本年度資金収支額	109,976,319
前年度末資金残高	2,203,520,959
本年度末資金残高	2,313,497,278
前年度末歳計外現金残高	93,473,125
本年度歳計外現金増減額	-493,000
本年度末歳計外現金残高	92,980,125
本年度末現金預金残高	2,406,477,403

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	135,038,725,579	固定負債	55,877,222,661
有形固定資産	128,333,678,764	地方債	33,141,467,501
事業用資産	55,139,079,089	長期未払金	0
土地	27,530,593,388	退職手当引当金	2,963,959,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	63,030,506,654	その他	19,771,796,160
建物減価償却累計額	-39,479,553,623	流動負債	4,717,340,974
工作物	14,673,281,637	1年内償還予定地方債	3,235,380,367
工作物減価償却累計額	-10,712,309,267	未払金	825,416,541
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	395,583
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	523,544,076
航空機	0	預り金	92,980,125
航空機減価償却累計額	0	その他	39,624,282
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	60,594,563,635
建設仮勘定	96,560,300		
インフラ資産	68,443,635,470	【純資産の部】	
土地	16,704,267,369	固定資産等形成分	137,462,015,536
建物	4,399,143,022	余剰分(不足分)	-53,170,486,803
建物減価償却累計額	-1,797,175,091	他団体出資等分	0
工作物	158,330,780,854		
工作物減価償却累計額	-109,579,917,124		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	386,536,440		
物品	8,650,805,132		
物品減価償却累計額	-3,899,840,927		
無形固定資産	88,285,390		
ソフトウェア	42,853,850		
その他	45,431,540		
投資その他の資産	6,616,761,425		
投資及び出資金	1,353,795,848		
有価証券	1,207,633,848		
出資金	146,162,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	510,257,767		
長期貸付金	42,607,853		
基金	4,751,471,541		
減債基金	978,468,259		
その他	3,773,003,282		
その他	0		
徴収不能引当金	-41,371,584		
流動資産	9,847,366,789		
現金預金	6,013,767,530		
未収金	1,364,948,493		
短期貸付金	0		
基金	2,423,289,957		
財政調整基金	2,423,289,957		
減債基金	0		
棚卸資産	23,085,603		
その他	50,815,613		
徴収不能引当金	-28,540,407		
資産合計	144,886,092,368	純資産合計	84,291,528,733
		負債及び純資産合計	144,886,092,368

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	53,900,144,101		
業務費用	24,738,275,576		
人件費	7,320,940,723		
職員給与費	5,724,244,975		
賞与等引当金繰入額	511,515,424		
退職手当引当金繰入額	0		
その他	1,085,180,324		
物件費等	16,285,107,809		
物件費	11,143,603,717		
維持補修費	430,300,771		
減価償却費	4,711,093,121		
その他	110,200		
その他の業務費用	1,132,227,044		
支払利息	199,792,075		
徴収不能引当金繰入額	34,018,316		
その他	898,416,653		
移転費用	29,161,868,525		
補助金等	24,109,706,413		
社会保障給付	5,050,123,138		
他会計への繰出金	0		
その他	2,038,974		
経常収益	7,428,265,743		
使用料及び手数料	5,798,693,996		
その他	1,629,571,747		
純経常行政コスト	46,471,878,358		
臨時損失	5		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	5		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	22,791,809		
資産売却益	22,791,809		
その他	0		
純行政コスト	46,449,086,554		
財源	47,351,113,316		
税収等	28,516,653,437		
国県等補助金	18,834,459,879		
本年度差額	902,026,762		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-1,690,236,426	1,690,236,426
有形固定資産等の減少		2,940,311,497	-2,940,311,497
貸付金・基金等の増加		-4,580,226,137	4,580,226,137
貸付金・基金等の減少		4,203,276,891	-4,203,276,891
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	7,117,214	7,117,214	
その他	104,380,000	0	104,380,000
本年度純資産変動額	1,013,523,976	-1,683,119,212	2,696,643,188
前年度末純資産残高	83,278,004,757	139,145,134,748	-55,867,129,991
本年度末純資産残高	84,291,528,733	137,462,015,536	-53,170,486,803

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,891,420,904
業務費用支出	20,729,552,379
人件費支出	7,329,292,463
物件費等支出	12,282,460,693
支払利息支出	199,792,075
その他の支出	918,007,148
移転費用支出	29,161,868,525
補助金等支出	24,109,706,413
社会保障給付支出	5,050,123,138
他会計への繰出支出	0
その他の支出	2,038,974
業務収入	54,426,898,113
税収等収入	27,511,486,298
国県等補助金収入	18,641,773,241
使用料及び手数料収入	6,693,961,428
その他の収入	1,579,677,146
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,535,477,209
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,018,078,596
公共施設等整備費支出	2,945,765,978
基金積立金支出	2,053,750,618
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	18,562,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,514,200,208
国県等補助金収入	527,305,000
基金取崩収入	1,760,478,800
貸付金元金回収収入	20,802,163
資産売却収入	68,047,800
その他の収入	137,566,445
投資活動収支	-2,503,878,388
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,210,200,195
地方債償還支出	3,187,995,745
その他の支出	22,204,450
財務活動収入	1,655,404,000
地方債発行収入	1,552,490,000
その他の収入	102,914,000
財務活動収支	-1,554,796,195
本年度資金収支額	476,802,626
前年度末資金残高	5,443,984,779
本年度末資金残高	5,920,787,405
前年度末歳計外現金残高	93,473,125
本年度歳計外現金増減額	-493,000
本年度末歳計外現金残高	92,980,125
本年度末現金預金残高	6,013,767,530

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	140,047,417,520	固定負債	58,634,858,349
有形固定資産	130,490,266,326	地方債等	34,000,046,505
事業用資産	57,170,584,899	長期未払金	0
土地	27,892,508,930	退職手当引当金	4,861,061,736
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	65,092,475,692	その他	19,773,750,108
建物減価償却累計額	-39,913,902,163	流動負債	5,085,566,535
工作物	14,734,925,799	1年内償還予定地方債等	3,342,408,007
工作物減価償却累計額	-10,731,985,451	未払金	974,424,071
船舶	35,835	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-34,043	前受金	2,090,793
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	613,328,885
航空機	0	預り金	109,105,651
航空機減価償却累計額	0	その他	44,209,128
その他	0	負債合計	63,720,424,884
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	96,560,300	固定資産等形成分	142,475,564,213
インフラ資産	68,443,635,470	余剰分(不足分)	-55,189,810,138
土地	16,704,267,369	他団体出資等分	0
建物	4,399,143,022		
建物減価償却累計額	-1,797,175,091		
工作物	158,330,780,854		
工作物減価償却累計額	-109,579,917,124		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	386,536,440		
物品	9,228,646,316		
物品減価償却累計額	-4,352,600,359		
無形固定資産	88,832,490		
ソフトウェア	43,255,350		
その他	45,577,140		
投資その他の資産	9,468,318,704		
投資及び出資金	1,353,845,848		
有価証券	1,207,633,848		
出資金	146,212,000		
その他	0		
長期延滞債権	510,257,767		
長期貸付金	42,607,853		
基金	7,602,968,621		
減債基金	978,468,259		
その他	6,624,500,362		
その他	10,199		
徴収不能引当金	-41,371,584		
流動資産	10,958,761,439		
現金預金	7,084,527,373		
未収金	1,398,402,251		
短期貸付金	0		
基金	2,428,146,693		
財政調整基金	2,428,146,693		
減債基金	0		
棚卸資産	23,085,603		
その他	53,139,926		
徴収不能引当金	-28,540,407		
繰延資産	0	純資産合計	87,285,754,075
資産合計	151,006,178,959	負債及び純資産合計	151,006,178,959

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	65,843,879,326			
業務費用	29,778,227,677			
人件費	8,388,002,655			
職員給与費	6,624,802,298			
賞与等引当金繰入額	600,869,971			
退職手当引当金繰入額	8,158			
その他	1,162,322,228			
物件費等	19,987,966,069			
物件費	14,708,996,395			
維持補修費	467,348,513			
減価償却費	4,810,196,373			
その他	1,424,788			
その他の業務費用	1,402,258,953			
支払利息	201,595,437			
徴収不能引当金繰入額	34,018,316			
その他	1,166,645,200			
移転費用	36,065,651,649			
補助金等	21,185,268,427			
社会保障給付	14,924,243,115			
会計への繰出金	0			
その他	-43,859,893			
経常収益	11,373,831,103			
使用料及び手数料	5,828,147,901			
その他	5,545,683,202			
純経常行政コスト	54,470,048,223			
臨時損失	177,429			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	177,429			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	0			
臨時利益	24,824,022			
資産売却益	23,363,337			
その他	1,460,685			
純行政コスト	54,445,401,630			
財源	55,425,720,431			
税収等	33,346,974,543			
国県等補助金	22,078,745,888			
本年度差額	980,318,801			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-1,283,212,416	1,283,212,416	
有形固定資産等の減少		2,948,013,374	-2,948,013,374	
貸付金・基金等の増加		-4,590,890,571	4,590,890,571	
貸付金・基金等の減少		4,701,742,812	-4,701,742,812	
資産評価差額	0	-4,342,078,031	4,342,078,031	
無償所管換等	7,117,214	0		
他団体出資等分の増加	0	7,117,214		
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	36,332,380			0
その他	278,022,194	149,364,354	-113,031,974	
本年度純資産変動額	1,301,790,589	275,515,481	2,506,713	
前年度末純資産残高	85,983,963,486	-851,215,367	2,153,005,956	0
本年度末純資産残高	87,285,754,075	143,326,779,580	-57,342,816,094	0
		142,475,564,213	-55,189,810,138	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	61,681,480,211
業務費用支出	25,616,115,412
人件費支出	8,355,870,013
物件費等支出	15,888,264,276
支払利息支出	201,595,437
その他の支出	1,170,385,686
移転費用支出	36,065,364,799
補助金等支出	21,184,981,577
社会保障給付支出	14,924,243,115
その他の支出	-43,859,893
業務収入	66,400,196,186
税収等収入	35,684,250,415
国県等補助金収入	21,890,561,450
使用料及び手数料収入	6,723,415,333
その他の収入	2,101,968,988
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,718,715,975
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,183,946,797
公共施設等整備費支出	3,001,099,490
基金積立金支出	2,164,285,307
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	18,562,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,595,096,873
国県等補助金収入	527,305,000
基金取崩収入	1,840,803,937
貸付金元金回収収入	20,802,163
資産売却収入	68,619,328
その他の収入	137,566,445
投資活動収支	-2,588,849,924
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,384,732,185
地方債等償還支出	3,283,631,416
その他の支出	101,100,769
財務活動収入	1,701,979,864
地方債等発行収入	1,599,065,864
その他の収入	102,914,000
財務活動収支	-1,682,752,321
本年度資金収支額	447,113,730
前年度末資金残高	6,563,727,364
比例連結割合変更に伴う差額	-22,896,232
本年度末資金残高	6,987,944,862
前年度末歳計外現金残高	97,691,920
本年度歳計外現金増減額	-1,109,409
本年度末歳計外現金残高	96,582,511
本年度末現金預金残高	7,084,527,373